

証券コード 3727

平成25年3月7日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿六丁目27番30号  
新宿イーストサイドスクエア 13F  
ガイアホールディングス株式会社  
取締役社長 鈴木 智也

## 第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成25年3月21日（木曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

「郵送による議決権行使の場合」

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

「インターネットによる議決権行使の場合」

当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、67ページから68ページの〈インターネットによる議決権行使のご案内〉をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |        |  |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 平成25年3月22日（金曜日）午後1時                                    |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区永田町二丁目16番2号<br>星陵会館 ホール<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |

### 3. 株主総会の目的事項

#### 報告事項

1. 第28期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人  
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第28期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 補欠取締役1名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書に賛否の表示がない場合には、議案に賛成の表示があったものとさせていただきます。
- (2) 議決権行使書とインターネットによる方法とで重複して議決権を行使された場合には、インターネットによる議決権行使を有効なものとしていただきます。

以 上

---

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト

（アドレス <http://www.gaia-hd.com/>）に掲載させていただきます。なお、決議の結果につきましては、書面の発送ではなく、同じく当社ウェブサイトに掲載いたします。

---

## (提供書面)

# 事業報告

(平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

(当社グループの事業の内容)

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータ等の民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術(注)を研究開発し販売することを中核事業に据え、その技術を利用する多種多様の魅力的なコンテンツ・サービスを世界中の人々に届ける事業を展開しております。更に、M2M市場等にも革新的な技術やサービスを提供する一方で、当社グループで制作した携帯電話向けゲームやコミック等の多様なコンテンツを、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開する総合エンターテインメントの創出に当社のソフトウェア技術を駆使して競争優位性を確保する等、優れたソフトウェア基盤技術を核とした多様なソリューションやサービスの企画・開発を行っております。

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の主な顧客は、様々なソフトウェア基盤技術を必要としている電子機器メーカーや通信事業者です。これらの顧客が、当社の販売する優れたソフトウェア基盤技術を搭載した電子機器をより多く出荷することにより、当社グループにより多くのロイヤリティが製品売上として入ります。更に、当社グループでは、顧客がそれらの電子機器を迅速に市場へ展開できるよう、コンサルティングや共同開発を行い、技術支援売上を得ております。

現在、中核事業の主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBlend」は、Java言語で作成されたゲームやGPSナビゲーション等のアプリケーションを実行するためのソフトウェア基盤技術で、日本をはじめとしてアジア・欧米等で普及しており、平成24年12月末時点で約8億台の携帯電話やスマートフォンに搭載されております。

また、携帯電話端末メーカー各社からはスマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末やタブレット型端末等のハードウェアがリリースされ、国内携帯通信事業者やメーカー各社から新しいソリューションやサービスが展開される中、いち早くスマートフォン向けのソリューションを開発しライセンス提供を開始する等、今後も国内携帯通信事業者や携帯電話端末メーカーとの強力な関係を維持・継続し、新しいソリューションやサービスを提供してまいります。

M2M市場向けには、携帯電話向けに開発した「JB1end」のノウハウを基に、M2M機器に向けJava言語で作成されたアプリケーションを実行するための超小型で高性能なソフトウェア基盤技術「WirelessIDEA」の供給を開始し、更に、当社が独自開発したスマートグリッド（次世代送電網）向けの新たなソフトウェア基盤技術「picoJB1end」が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場において採用される等、既に海外市場を中心にこれら新しいソフトウェア基盤技術を提供しております。

また、M2M技術の事業分野において、あらゆる機器をワイヤレスで簡単にスマートフォンにつなぐことを可能にする量産用省スペース型通信モジュール「Zeemote JM1」の生産を開始いたしました。更に、Bluetooth Low Energy 規格に対応した低消費電力型で超小型モジュール「JM1L2」を開発し、家電製品、健康機器、玩具、ラジコン、ヘルスケア機器やフィットネス機器等、コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカー向けに平成25年度から供給開始することを発表いたしました。

当社グループが提供する「JM1」製品群を既存の家電製品につなぎ、家電製品とスマートフォンが連携することにより、GPSや各種センサー、インターネットから提供される地図情報や各種Webサービス等、スマートフォンが提供する様々な機能を活用して生活を便利に豊かにするアプリケーションを開発することが可能となり、新しいサービスを提供する巨大な市場を創り出すことができます。

当社グループのコンテンツ・サービス等事業においては、携帯電話公式サイト向けコンテンツ・サービスや、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」）向けに多彩なジャンルのソーシャルアプリ等を企画・開発・配信・運営し、安定した収益基盤を確立するとともに、携帯電話ゲーム市場において年齢、性別を問わず幅広い支持層を獲得している強みを活かして、大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでおります。アニメーション制作事業においては、TVや劇場版アニメーションの制作、自社著作権によるアニメーションを中心としたコンテンツの企画・プロデュース・制作、加えて各種媒体向けの映像等、アニメーション映像を中心としながら、それにとどまらないマルチメディアなコンテンツの企画・制作を行っております。

また、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等の洗練された世界観を、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開することで、より広く深い世界観を持った多角的な総合エンターテインメントを提供いたします。これらアニメーション等の制作工程においては、従来の手描きによる臨場感のある豊かな表現力を失うことなく、企画・制作過程においてソフトウェア技術を駆使して制作能力を向上させることで、高い生産性と競争力を確保した収益性の高い総合エンターテインメント事業への展開を可能にします。

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として、事業環境の変化を好機と捉え、世界にない新たなバリューを創造し続けます。

(注) ソフトウェア基盤技術

ソフトウェア基盤技術とは、ソフトウェアを開発したり利用したりする際に、その土台となる技術です。様々な電子機器で共通して必要になるソフトウェアの機能（画面に文字や絵を表示する、音を出す、データの保存や管理を行う、ネットワークを利用する、セキュリティを確保するといった機能）や、ソフトウェアそのものの実行を円滑にする技術等がこれに該当します。

現代の民生用電子機器には、携帯電話から家庭用電化製品に至るまで、そのほとんどに小型コンピュータシステムが組み込まれています。機器に組み込まれたコンピュータシステムは、ビデオの録画予約、エアコンの温度調整、携帯電話でのインターネット接続、電子メール、ゲーム等のアプリケーションを利用するといった機能をユーザーに提供しています。そして、こうした機器固有の様々な機能を実現しているのは、機器の用途に応じて製作され、コンピュータシステムの一部として機器に組み込まれているソフトウェアです。

民生用電子機器の多機能化・高機能化に伴い、機器に組み込まれるソフトウェアはより複雑で高度な処理を行うようになっていきます。

機器で利用されるソフトウェアをより便利で安全なものにし、かつ効率良く開発できるようにするために、ソフトウェア基盤技術は極めて重要なものである、と当社は考えています。

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、国内携帯電話契約加入台数が1億2,912万台で前年同月比106.1%（出典：社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」平成24年12月末時点）と増加傾向にあるものの、スマートフォンが占める割合が増加しており、従来型携帯電話端末（以下「フィーチャーフォン」）の販売台数は前年同月比69.3%

（出典：J E I T A 移動電話国内出荷台数実績 平成24年11月末時点）と減少しております。このような、スマートフォンが携帯電話市場全体を牽引する傾向は今後更に顕著になると予想されます。これは海外市場でも同様であり、スマートフォンへの移行はグローバルに進行しております。

また、当社コンテンツ・サービス等事業を取り巻くエンターテインメント市場は、モバイル端末向けゲーム市場が成長を続けているものの、ソーシャルゲ

ームやスマートフォン向けゲームの占める割合が増加しており、フィーチャーフォン向けカジュアルゲームの利用者が減少しております。しかしながら、携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、LINE等の通信キャリアの垣根を越えて利用できるグループコミュニケーションアプリや、ゲーム・音楽・電子書籍等を中心としたコンテンツ・サービスの広がり等、娯楽が多様化し、エンターテインメント市場の成長が見込まれる新たな分野やビジネスも登場しております。更に、大手SNS事業者の海外展開が本格化する等、今後更なる市場の拡大やグローバル化が期待されます。

#### [ソフトウェア基盤技術事業]

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上につきましては、スマートフォン向け製品において、当第3四半期連結累計期間までの傾向を維持し、引き続き売上が堅調に推移いたしました。一方、フィーチャーフォン向け製品の売上においては、一時的に下げ止まり傾向となり当第3四半期連結会計期間から微増となっております。これらの結果、国内市場を総合すると前連結会計年度に比べ約34%の減少となりました。

中国市場において当第2四半期連結会計期間にスマートフォンの出荷台数がフィーチャーフォンの出荷台数を超える等、海外市場においてもスマートフォンへの移行が進んでおります。この結果、Samsung、Motorola Mobility Inc.、Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話端末メーカーのフィーチャーフォンへの搭載数等、海外市場での「JBlend」搭載数は減少傾向にあり、当連結会計年度の売上に影響しております。

一方、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックスでは、当連結会計年度において、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.とともに、身の回りにある既存の機器につなぐだけで機器をネットワーク対応にするM2M製品の開発を推し進め、これまで重厚長大型のものに限っていたM2Mを、日常生活のありとあらゆるものをターゲットとして、M2M市場の拡大に取り組んでまいりました。

あらゆる機器をスマートフォンにつなぐ「JM1」と、ネットにつなげる「UD1」の2種の製品を中核とするM2M技術の事業分野では、初春の「JM1」の概要発表にはじまり、その後の急増する引き合いに対応するため、春と秋には数回にわたりIT系大型展示会にM2M製品を出展し、数多くの動体デモンストレーションで活用事例を披露することにより、様々な業界の機器メーカーやアプリベンダー、そして数々のメディアから多くの反響を得ております。平成24年8月には量産

用省スペース型モジュール「JM1V4」の生産を開始し、12月にはBluetooth Low Energy規格に対応した低消費電力型で小指先大サイズの超小型モジュール「JM1L2」を開発し、家電製品、健康機器、玩具、フィットネス機器等コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカー向けに平成25年2月から供給を開始することを発表いたしました。

当社では、「JM1」製品群をはじめとする本事業を中核基盤事業に据え、今後更なる急速な拡大が見込めるM2M及びスマートフォン市場に向けて、株式会社アプリックスの高いソフトウェア開発技術力と先進性を基に、競争力のある製品を市場にいち早く投入することにより、本事業の収益拡大を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高2,391,946千円（前連結会計年度は4,284,438千円）、営業損失1,498,311千円（前連結会計年度は468,190千円の営業利益）となりました。

#### [コンテンツ・サービス等事業]

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、厳しい市場環境に対応すべく、運営手法の見直しや、不採算コンテンツの統廃合による効率化を引き続き推進しております。平成24年3月1日よりKDDI株式会社にてスマートフォンユーザーを対象としてスタートし、11月10日に300万人の会員数を突破した「auスマートパス」においては「TETRIS LEAGUE」「空気読み。」等が上位にランキングされ続けており、引き続き売上に貢献しております。10月1日に「空気読み。2」をリリースしたことに加え、12月3日にiPhone版「auスマートパス」の厳選コンテンツに「空気読み。」が採用される等、スマートフォン市場向けコンテンツの更なる拡充を図っております。

しかし、ソーシャルゲームの分野に関しては当連結会計年度に注力した新作が振るわず、売上が当初目標を大幅に下回り、ゲームを中心に展開する予定だったアニメーションやコミックの事業にも大きな支障を来しております。このため、秀作に恵まれているコミックやアニメーションを中心に総合エンターテインメント事業を推進する等、事業戦略及び体制の見直しを実施し、集中した投資を行うべく新たな事業戦略に沿わないプロジェクトの中止を行いました。また、ソーシャルゲーム市場における顧客基盤の強化拡大を目指し、好評を博している「天空のスカイガレオン」の続編の開発を進めております。

株式会社アニメインターナショナルカンパニーが展開するアニメーション制作事業においては、引き続き「ストライクウィッチーズ劇場版」や「ペルソナ

4」等の出資分配金や制作印税等の著作権収入が売上に貢献するとともに、当第4四半期連結会計期間では、10～12月TV放映の制作受託1案件と平成25年度放映予定制作受託3案件の一部を納品し売上を計上いたしました。

しかし、当第3四半期連結累計期間までの制作受託案件は、制作環境が各地に散在すること等に起因した低い業務効率が工数過多を招き、投資額の回収が困難な状況にありました。当該状況に対応するべく、平成24年10月9日に実施したガイアホールディングスグループ各社の事業所の統合により、制作環境の集中・改善を図っております。今後も継続して制作体制の見直しを検討・実施してまいります。

これらの結果、当連結会計年度のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高5,107,895千円（前連結会計年度は6,217,622千円）、営業損失685,380千円（前連結会計年度は46,955千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は7,499,842千円（前連結会計年度は10,502,060千円）となりました。営業損益につきましては、2,463,257千円の営業損失（前連結会計年度は416,020千円の営業利益）となりました。経常損益につきましては、受取利息及び投資事業組合運用損の計上等により、2,466,542千円の経常損失（前連結会計年度は384,836千円の経常利益）となりました。当期純損益につきましては、のれん償却額の計上等により、3,371,027千円の当期純損失（前連結会計年度は510,456千円の当期純利益）となりました。

## ②設備投資の状況

当連結会計年度において、当社グループは、ソフトウェア基盤技術事業及びコンテンツ・サービス等事業における市場販売目的ソフトウェアの自社開発等によるソフトウェア等の無形固定資産の取得、並びに当社及び国内子会社の本社事業所の移転、統合に伴う建物等の有形固定資産の取得等により、総額1,958,106千円の設備投資を行いました。

## ③資金調達の状況

該当する事項はありません。

## ④事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当する事項はありません。



⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

⑥吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

- ・平成24年8月10日付でフレックスコミックス株式会社の株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。
- ・平成24年8月10日付で株式会社ほるぷ出版の株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 25 期 (平成21年12月期)	第 26 期 (平成22年12月期)	第 27 期 (平成23年12月期)	第 28 期 (当連結会計年度 平成24年12月期)
売 上 高(千円)	3,537,080	9,446,863	10,502,060	7,499,842
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)(千円)	△1,051,026	163,172	384,836	△2,466,542
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)(千円)	△1,424,466	333,842	510,456	△3,371,027
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△)(円)	△14,059.08	3,294.94	49.46	△268.60
総 資 産 (千円)	12,659,643	15,354,502	15,387,377	12,580,831
純 資 産 (千円)	11,973,624	13,881,589	13,544,321	10,308,259
1株当たり純資産額 (円)	117,620.02	120,576.50	1,082.80	825.25

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づき算出、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
2. 第27期の平成23年12月20日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、第27期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ①親会社の状況

該当する事項はありません。

#### ②重要な子会社の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社により構成されております。重要な子会社は、以下のとおりです。

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
iaSolution Inc.	195,870千台湾ドル	100.0%	当社の営業・技術協力・業務委託
株式会社ジー・モード	100,000千円	100.0%	携帯端末向けゲームコンテンツの企画、開発、配信、運営
株式会社アニメインターナショナルカンパニー	200,000千円	100.0%	アニメーション企画・プロデュース・制作全般、ゲーム映像制作、コンピュータグラフィック制作、その他エンターテインメント事業全般
株式会社アプリックス	50,000千円	100.0%	当社の営業・技術協力・業務委託

### (4) 企業集団の対処すべき課題

#### ①スマートフォン用周辺機器及びM2M市場での事業拡大

当社グループでは、携帯電話向けのソフトウェアで長年培ってきたソフトウェア基盤技術の実績、ノウハウ、及び当社グループ会社であるZeemote Technology Inc.の特許技術等を組み合わせ、市場が急拡大しているスマートフォン用周辺機器やM2M市場向けソフトウェアとハードウェアの融合による競争力の高い最先端の技術を研究開発し、大手メーカーにライセンスすること等により持続的な事業の成長と収益基盤の拡張に努めております。

既に、Java言語でアプリケーションの開発が可能なM2M市場向けのアプリケーション実行環境「WirelessIDEA」の提供開始や、当社が独自開発したスマートグリッド（次世代送電網）向けの新たなソフトウェア基盤技術が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場にて採用されております。

更に、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックスが当連結会計年度より重点的に取り組み、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.と共同で開発しているM2M技術の事業分野において、あらゆる機器をワイヤレスで簡単にスマートフォンにつなぐことを可能にする量産用省スペース型通信モジュール「Zeemote JM1」の生産を開始した

しました。更に、Bluetooth Low Energy 規格に対応した低消費電力型で超小型モジュール「JM1L2」を開発し、家電製品、健康機器、玩具、ラジコン、ヘルスケア機器やフィットネス機器等、コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカー向けに平成25年度から供給開始することを発表いたしました。

当社グループが提供する「JM1」製品群を既存の家電製品につなぎ、家電製品とスマートフォンが連携することにより、GPSや各種センサー、インターネットから提供される地図情報や各種Webサービス等、スマートフォンが提供する様々な機能を活用して生活を便利に豊かにするアプリケーションを開発することが可能となり、新しいサービスを提供する巨大な市場を創り出すことができます。

当社では、「JM1」製品群をはじめとするこれらM2M関連事業を中核基盤事業に据え、市場要求に合わせたソフトウェア開発を行い、より使いやすい、より競争力のある製品を市場にいち早く投入することにより、M2M関連事業の収益を一層拡大することが、今後の持続的な事業の成長のために重要であると考えております。

## ②総合エンターテインメントへの展開

当社グループのコンテンツ・サービス等事業の新しい収益モデルとして、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等の洗練された世界観を、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開することにより、より広く深い世界観を持った多角的な総合エンターテインメントを提供するという新たなビジネスモデルを確立していく必要があります。

携帯電話向けゲームやコミック等を総合エンターテインメントへと展開する上では、アニメーション等の制作工程において、従来の手描きによる臨場感のある豊かな表現力を失うことなく、企画・制作過程においてソフトウェア技術を駆使して制作能力を向上させることが競争力の源泉となります。より具体的には、アニメーション映画の制作を、当社グループのソフトウェア技術を駆使して6か月程度で制作すること等により、高い生産性と競争力を確保した収益性の高い総合エンターテインメント事業への展開を可能にします。

また、総合エンターテインメント事業においては、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等を出発点として多角的に事業展開するため、人気の高いゲームやコミック等を取りそろえることが必要不可欠となります。当社グループでは、これまでにリリースした既存のコンテンツに加えて、更なる大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでおります。

## ③グローバルな経営体制の確立

現在当社グループでは、国内外の組織や事業の再編成により、当社グループ全体の一体的な経営戦略の推進力強化に取り組んでおります。特に海外市場に

においては、①当社グループ各社がそれぞれに持つ海外での販売チャネル、②世界的に評価の高い「日本ブランド」のゲームやコミック、アニメーション等のコンテンツ・サービス、③その土台となる世界最先端技術を駆使したソフトウェア基盤技術、等の当社グループの強みやリソースを最適に組み合わせることで海外事業を強力に推進することで大きな成功を収めることができると考えております。更に、海外の証券取引所への上場等も視野に入れ、グローバルブランドの確立、グローバルマーケティング力の向上を図り、新たな付加価値を創出し、全世界の人々に新たなエンターテインメントやライフスタイルを提供できる、オンリーワンのグローバル企業集団の地位を確立することが、今後のグローバル競争力の更なる強化のために重要であると考えております。

#### ④優秀な人材の確保

当社グループの成長戦略を実行して収益性を高め、ひいてはステークホルダーの皆様の利益に貢献するためには、当社国内外において優秀な人材を確保することが必要不可欠です。業務の効率化、グループシナジーの強化等を図り、気持ちを新たに全社一丸となって事業を推進する体制を構築するため、平成24年10月に当社及び国内子会社の本社事務所を移転及び統合する等、今後もソフトウェアやコンテンツ・サービスの開発や制作に喜びを感じられるような魅力的な企業集団を形成し、長期的かつ安定的な人材の確保及び優秀な人材の獲得につなげたいと考えております。

#### (5) 主要な事業内容（平成24年12月31日現在）

当社グループは、ソフトウェア基盤技術事業及びコンテンツ・サービス等事業を行っております。各事業の内容は以下のとおりです。

[ソフトウェア基盤技術事業]

- ①組み込み向けソフトウェアの研究、開発及び販売
- ②パソコン向けソフトウェアの研究、開発及び販売
- ③M2M市場向け製品の研究、開発及び販売、その他半導体関連事業

[コンテンツ・サービス等事業]

- ①携帯端末向けゲームコンテンツの企画、開発、配信、運営
- ②アニメーション企画・プロデュース・制作全般、ゲーム映像制作、コンピュータグラフィック制作
- ③出版その他総合エンターテインメント全般

## (6) 主要な事業所 (平成24年12月31日現在)

①当社	本社：東京都 新宿区 (注)
②株式会社ジー・モード	
③株式会社アニメインターナショナルカンパニー	
④株式会社アプリックス	
⑤iaSolution Inc.	本社：台湾 台北市

(注) 平成24年10月9日に当社と国内子会社の本社事業所を移転、統合しております。

## (7) 使用人の状況 (平成24年12月31日現在)

### ①企業集団の使用人の状況

事業のセグメントの名称	使用人数	前連結会計年度末比増減
ソフトウェア基盤技術事業	269名	18名増
コンテンツ・サービス等事業	269名	30名増
合計	538名	48名増

- (注) 1. 使用人数の増加の主要因は、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版を当連結会計年度より連結子会社としたこと、並びに新規雇用数の増加によるものです。
2. 使用人数は、当社グループから当社グループ外への出向者(2名)を含みません。
3. 当社グループ外から当社グループへの出向者はありません。

### ②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
29名	22名	38.21歳	4.33年

- (注) 1. 使用人数は、子会社から当社への出向者のみで構成されております。出向者は、持株会社及び当社グループ全体の運営に必要な管理職等により構成されております。
2. 使用人数が前事業年度末に比べ22名増加しておりますが、子会社から当社への出向者数の増加によるものです。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成24年12月31日現在)

該当する事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

平成24年10月9日に、当社及び国内子会社の本社事業所を移転、統合いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成24年12月31日現在)

①発行可能株式総数	35,000,000株
②発行済株式の総数	12,553,930株
③株主数	12,291名
④大株主 (上位10位)	

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,500,000株	11.95%
郡 山 龍	1,080,000	8.60
株式会社ドコモ・ドットコム	300,000	2.39
有 限 会 社 宮 地 商 事	168,300	1.34
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	134,900	1.07
カブドットコム証券株式会社	117,300	0.93
石 原 守	100,000	0.79
ザ バンク オブ ニューヨーク ー ジャスディック トリーティー ア カウント	100,000	0.79
K G I A S I A L I M I T E D	82,900	0.66
モルガン・スタンレーMUF G証券株 式会社	81,900	0.65

(注) 持株比率は自己株式 (5,063株) を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
 (旧商法に基づいて決議された新株予約権の状況)  
 (平成24年12月31日現在)

発行決議日		平成17年5月25日
新株予約権の数		50個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 15,000株 (新株予約権1個につき300株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 2,095,500円 (1株当たり 6,985円)
権利行使期間		平成19年4月1日から 平成26年3月23日まで
行使の条件		(注) 1
役員 保有 状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数： 30個 目的となる株式数： 9,000株 保有者数： 1人
	社外取締役	新株予約権の数： 1個 目的となる株式数： 1株 保有者数： 1人
	監査役	新株予約権の数： 1個 目的となる株式数： 1株 保有者数： 1人

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 各新株予約権は、1個につきその全部を行使することを要し、一部行使はできないものとする。
  - (2) 新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。
  - (3) その他の権利行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、当社と被割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
2. 上記取締役保有分の新株予約権は、当社取締役が取締役就任前に取得し、行使できる新株予約権であります。
  3. 平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額」が調整されております。



②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の  
状況  
該当する事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (平成24年12月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 CEO	郡山 龍	Director, iaSolution Inc. 株式会社アニメインターナショナルカンパニー 取締役会長 株式会社アプリックス 社外取締役
取締役社長 兼 COO	鈴木 智也	執行役員常務 Director, iaSolution Inc. 株式会社ジー・モード 代表取締役 兼 取締役社長 株式会社アプリックス 代表取締役 CEO
常務取締役	房 達章	執行役員常務 Director, Chairman, iaSolution Inc.
常務取締役 CFO	伊藤 洋	執行役員常務 Supervisor, iaSolution Inc. 株式会社アプリックス 社外取締役
取締役	三浦 亨	株式会社ジー・モード 社外取締役 株式会社アニメインターナショナルカンパニー 代表取締役 兼 取締役社長
取締役	詹 兆源	執行役員
取締役	岡田 朋之	執行役員 株式会社アプリックス 取締役
取締役	渡邊 信之	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ プロダクト部 技術企画担当部長
取締役	黒崎 守峰	株式会社アイティーファーム 代表取締役社長 Ubitus Inc. 取締役 巧テクノロジー株式会社 代表取締役 トレジャーデータ株式会社 代表取締役
常勤監査役	根本 忍	株式会社ジー・モード 監査役 株式会社アニメインターナショナルカンパニー 監査役 株式会社アプリックス 監査役
監査役	楠木 建	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授 ブックオフコーポレーション株式会社 社外取締役
監査役	長橋 賢吾	フューチャーブリッジパートナーズ株式会社 代表取締役

- (注) 1. 取締役渡邊信之氏、黒崎守峰氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役楠木建氏、長橋賢吾氏は、社外監査役であります。なお、当社は両氏を独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。  
 3. 平成24年3月27日開催の第27回定時株主総会において三浦亨氏、桑原敏道氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

②事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
桑原敏道	平成24年11月7日	辞任	取締役 株式会社ジー・モード 取締役

③当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	員数	報酬等の支給額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	115,211千円 (3,600千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	35,856千円 (8,400千円)
合計 (うち社外役員)	7名 (3名)	151,067千円 (12,000千円)

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役は2名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役が5名(うち社外取締役は1名)在任しているためであります。
2. 平成13年3月26日開催の定時株主総会決議により、取締役の報酬限度額は年額300百万円、監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。

#### ④社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役渡邊信之氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのプロダクト部技術企画担当部長を兼務しております。なお、当社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの間には製品販売等の取引関係があります。
- ・取締役黒崎守峰氏は、株式会社アイティーファームの代表取締役社長、Ubitus Inc.の取締役、巧テクノロジー株式会社の代表取締役及びトレジャーデータ株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社アイティーファーム、Ubitus Inc.、巧テクノロジー株式会社及びトレジャーデータ株式会社との間には特別な関係はありません。
- ・監査役長橋賢吾氏は、フューチャーブリッジパートナーズ株式会社の代表取締役を兼務しております。当社はフューチャーブリッジパートナーズ株式会社との間には特別な関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役楠木建氏は、ブックオフコーポレーション株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社はブックオフコーポレーション株式会社との間には特別な関係はありません。

#### ハ. 当事業年度における主な活動状況

	活動状況
取締役 渡 邊 信 之	当事業年度に開催された取締役会7回のうち6回に出席いたしました。取締役会において、情報通信分野における豊富な経験と幅広い識見を活かし意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役 黒 崎 守 峰	当事業年度に開催された取締役会7回のうち5回に出席いたしました。取締役会において、経営者として豊富な経験と幅広い識見を活かし意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役 楠 木 建	当事業年度に開催された取締役会7回のうち5回に出席し、監査役会16回のうち15回に出席いたしました。取締役会及び監査役会において、主に経営学者として専門的見地から監視・監督を行い意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監査役 長 橋 賢 吾	当事業年度に開催された取締役会7回すべてに出席し、監査役会16回すべてに出席いたしました。取締役会及び監査役会において、ITアナリストとしての見地から、技術・財務の両面の監視・監督を行い意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

#### 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外取締役の損害賠償責任の限度額は、300万円又は法令が規定する額のいずれか高い額とし、社外監査役の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

①名 称 有限責任監査法人トーマツ

#### ②報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	30,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	48,200千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の独立性をはじめとする適正及び職務遂行状況等に留意し、会計監査人が監督官庁から業務停止処分を受ける等、継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合や、その他の事情を総合的に勘案し、解任又は不再任が妥当と判断した場合、監査役会の同意に基づき解任又は不再任を株主総会の付議議案とする方針です。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について見直しをし、平成23年6月17日に取締役会において決議された内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) コンプライアンス規程を制定し、取締役は法令及びコンプライアンス規程を遵守すると共に、企業倫理の浸透を率先して行う。
  - (2) 取締役は、使用人がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、教育・啓発を行う。
  - (3) 当社は相談・通報体制を設け、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることを取締役並びに使用人等が知った際に、内部監査室、常勤監査役又は社外弁護士に通報できる体制を整備する。
  - (4) 会社は通報者の希望により匿名性を保障すると共に、通報者に対して不利益な扱いをしない。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 当社は、法令・社内規程に基づき、文書等作成、保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 業界リスク、マーケットリスク、戦略意思決定リスク等の戦略リスクについては、全執行役員で構成する執行役員会において管理を行う。
  - (2) 日常の業務活動が抱える事業リスクについては、事業部門毎に執行役員を中心に、必要な場合には会計監査人、各顧問（会計・税務・法律等）等の助言を得つつ、この管理を行う。

- (3) 事業リスクのうち、重大と認められるもの、及び複数の事業部門又は子会社に関係するものについては、取締役会がリスクの分析を行い、管理の指針を定める。
  - (4) 上記の記載にかかわらず、当社グループ全体に重要な影響を与えると考えられるリスクについては、取締役会にて審議し、管理の指針を定める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役のうち複数名を社外取締役とし、取締役会の意思決定の妥当性を高める。
  - (2) 執行役員制度により、業務執行を迅速化し、かつ権限と責任を明確化する。
  - (3) 取締役会を四半期に1回開催し、重要事項の審議・決定をするほか、取締役並びに執行役員  
の監督を行う。
  - (4) 原則として毎週1回、全執行役員で構成する執行役員会を開催し、業務執行に関する重要事項に係る意思決定を迅速に行うと共に、中長期の製品開発戦略並びに年度予算等について議論し、全社的な目標を設定する。
  - (5) 各部門はその戦略並びに予算等に基づき、目標達成に向けた具体策を立案・実行する。
  - (6) 業務の効率化とコストダウンを図るため、弾力的な組織改変、電子化に取り組む。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 顧問弁護士や社内弁護士と連携し、企業集団全体としてコンプライアンスを推進する。
  - (2) 当社の執行役員会は、連結子会社を含む企業グループ全般にわたる内部監査を統括しグループ内部の有効性を監査する。
  - (3) 子会社から当社の執行役員に起用すること等で、企業集団全体としての重要方針の決定に参加させ、情報の共有化を図る。
  - (4) 子会社の経営については、自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (1) 監査役の職務を補助すべき使用人としてスタッフを配置する。
  - (2) 研修等を通じて当該使用人の技能の向上を図ると共に、監査役から要望がある場合、必要に応じて使用人の変更、増員等を行うものとし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定する。
7. 前号の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 他の使用人に補助使用人を兼務させる場合は、監査役の補助業務についての指揮命令は監査役が直接行うものとする。
  - (2) 監査役  
の補助業務に関する使用人の報酬等の人事考課及び人事異動については監査役の意見を取り入れ決定する。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
  - (2) 常勤監査役に重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を容易ならしめるため、代表取締役より適宜報告を行う。
  - (3) 常勤監査役は、必要に応じ稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、取締役又は使用人にその説明を求めることとする。
9. その他監査役  
の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けると共に、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

#### 10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、公正な経営を実現するため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力又はそれらに関する企業・個人とは取引関係その他いかなる関係も持たないことを基本方針とする。反社会的勢力による不当な要求には、警察当局等と連携しながら毅然たる態度で対応するものとし、断固たる姿勢で反社会的勢力との関係排除に取り組んでいく。

#### 11. 財務報告の信頼性に係る内部統制を確保するための体制

- (1) コンプライアンス、企業行動基準を実践するための統制環境を適切に整備、運用する。
- (2) 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクへの適切な評価及び対応を行う。
- (3) 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制を適切に整備及び運用する。
- (4) 真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備及び運用する。
- (5) 財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用する。
- (6) 財務報告に係る内部統制に関するITに対し、適切な対応を行う。

### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業体質強化のために経営基盤の充実を図り企業価値を向上するとともに、株主の皆様に対して利益を還元することを重要な課題と位置づけております。

当社は、今後とも継続して企業価値の向上に努めてまいりますと同時に、当事業年度は配当可能利益がないことから配当を実施しておりませんが、収益力の向上に注力し利益を積み上げることにより配当を可能とする剰余金を確保することで、中長期的な視点で当社株式を保有していただいている株主の皆様へ、継続的な配当を実現できるようにしていく方針であります。

内部留保につきましては、配当とのバランスを勘案しつつ、企業価値の向上に寄与する事業基盤の構築、優秀な人材の確保、新規事業の創出、M&A等の戦略的な投資に充当し、将来にわたる株主利益確保のために有効に役立ててまいります。

### (7) 会社の支配に関する基本方針

当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のため、大量買付行為を行うおとするものに対し、適切な情報の開示を求めるとともに、当社の判断や意見等も公表することで、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるだけでなく、明らかに企業価値・株主価値を毀損する大量買付行為に対処するため、必要に応じて金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

# 連結貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>9,151,018</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,125,469</b>
現金及び預金	3,442,333	支払手形及び買掛金	457,652
受取手形及び売掛金	1,441,801	短期借入金	100,000
有価証券	3,008,894	1年内返済予定の長期借入金	43,937
商品及び製品	360,201	リース債務	2,694
仕掛品	227,277	未払金	428,427
繰延税金資産	34,511	未払法人税等	40,665
その他	667,235	繰延税金負債	79,276
貸倒引当金	△31,236	前受金	378,954
<b>固定資産</b>	<b>3,429,812</b>	賞与引当金	75,681
<b>有形固定資産</b>	<b>711,105</b>	返品調整引当金	29,211
建物	476,501	受注損失引当金	101,571
車両運搬具及び工具器具備品	185,799	その他	387,394
土地	46,000	<b>固定負債</b>	<b>147,102</b>
建設仮勘定	2,803	長期借入金	115,985
<b>無形固定資産</b>	<b>1,804,680</b>	リース債務	9,600
のれん	294,690	繰延税金負債	5,174
ソフトウェア	1,214,007	退職給付引当金	16,343
ソフトウェア仮勘定	290,889	<b>負債合計</b>	<b>2,272,572</b>
その他	5,094	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>914,027</b>	<b>株主資本</b>	<b>10,686,072</b>
投資有価証券	201,104	資本金	13,264,700
繰延税金資産	21,455	利益剰余金	△2,567,550
その他	691,466	自己株式	△11,077
<b>資産合計</b>	<b>12,580,831</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△330,152</b>
		その他有価証券評価差額金	△212,725
		繰延ヘッジ損益	31,190
		為替換算調整勘定	△148,617
		<b>新株予約権</b>	<b>△47,660</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>10,308,259</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>12,580,831</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

（平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売上高		7,499,842
売上原価		6,937,566
売上総利益		562,275
販売費及び一般管理費		3,025,532
営業損失		2,463,257
営業外収益		
受取利息	18,083	
受取配当金	900	
為替差益	6,585	
消費税等調整額	8,578	
その他	7,226	41,374
営業外費用		
支払利息	1,927	
投資事業組合運用損	16,230	
持分法による投資損失	15,458	
支払手数料	10,145	
その他	897	44,659
経常損失		2,466,542
特別利益		
投資有価証券売却益	13,587	
事業譲渡益	15,000	
その他	195	28,782
特別損失		
固定資産除却損	13,860	
のれん償却額	655,200	
本社移転費用	83,333	752,393
税金等調整前当期純損失		3,190,153
法人税、住民税及び事業税	109,978	
法人税等調整額	70,894	180,873
当期純損失		3,371,027

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年1月1日残高	13,264,700	1,064,463	△233,127	△8,714	14,087,321
連結会計年度中の変動額					
欠損填補		△1,064,463	1,064,463		—
当期純損失（△）			△3,371,027		△3,371,027
自己株式の取得				△2,363	△2,363
持分法の適用範囲の変動			△27,858		△27,858
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,064,463	△2,334,422	△2,363	△3,401,249
平成24年12月31日残高	13,264,700	—	△2,567,550	△11,077	10,686,072

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰 へ 損	延 シ 益	為 替 換 算 調 整 勘 定		
平成24年1月1日残高	△240,690	△15,775	△239,013	△495,479	△47,521	13,544,321
連結会計年度中の変動額						
欠損填補					—	—
当期純損失（△）					—	△3,371,027
自己株式の取得					—	△2,363
持分法の適用範囲の変動					—	△27,858
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	27,965	46,965	90,395	165,326	△139	165,187
連結会計年度中の変動額合計	27,965	46,965	90,395	165,326	△139	△3,236,062
平成24年12月31日残高	△212,725	31,190	△148,617	△330,152	△47,660	10,308,259

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 11社
- ・ 主要な連結子会社の名称 iaSolution Inc.  
株式会社ジー・モード  
株式会社アニメインターナショナルカンパニー  
株式会社アプリックス

当連結会計年度において、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の普通株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、株式会社モバイル・リサーチは清算したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の数

なし

当連結会計年度において、Rococo Software Limited他2社は重要性が乏しくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

##### ② 持分法を適用しない関連会社の名称等

イ. 主要な会社等の名称

- ・ 関連会社 Rococo Software Limited

ロ. 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ロ. デリバティブ

時価法

###### ハ. たな卸資産

- ・商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・当社及び国内連結子会社

主として定率法

- ・在外連結子会社

主に所在地国の会計基準に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

10～15年

車両運搬具及び工具器具備品

5～8年

###### ロ. 無形固定資産

- ・市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量又は見込販売収益に基づく償却額と、販売可能期間（3年以内）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却

- ・自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

- ・その他

定額法

###### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ハ. 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

#### ニ. 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、見積った損失見込額を計上しております。

#### ホ. 退職給付引当金

一部の国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。また、一部の海外連結子会社については、現地国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しております。

### ④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### イ. 重要な収益及び費用の計上基準

##### ・受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準
- ・その他の契約 工事完成基準

#### ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## ハ、重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ方針
- ・ヘッジの有効性評価の方法

### 繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定できる場合にはヘッジの有効性の判定を省略しております。

## ニ、消費税等の会計処理

### 税抜方式

### (5) のれんの償却に関する事項

のれんは、個々の投資の実態に即し、20年以内の期間で均等償却を行っております。

### (6) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

#### ① 連結損益計算書の表示方法の変更

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」（前連結会計年度は315千円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」（前連結会計年度は21,105千円）は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。

### (7) 追加情報

#### ① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 242,574千円
- (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- ① 担保に供している資産
- 建物 4,407千円
- 土地 46,000千円
- ② 担保に係る債務
- 1年内返済予定の長期借入金 3,387千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,553,930株	一株	一株	12,553,930株

- (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,400株	3,663株	一株	5,063株

- (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成16年6月24日 取締役会決議分	平成17年5月25日 取締役会決議分	平成17年12月27日 取締役会決議分	平成23年10月6日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	3,600株	15,000株	5,700株	37,940株

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業目的要資に備えるための余剰資金を一定比率の流動性確保を前提に安全かつ有利に運用し、その果実及び差益をもって当社グループの発展に資することを資金運用の基本方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等を目的として行っております。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、主として普通預金、定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されております。また、外貨建の現金及び預金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の受取手形及び売掛金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用として保有する債券及びその他の有価証券並びに業務上の関係を有する企業の株式等であり、債券等発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建の有価証券及び投資有価証券は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日となっている営業債務であります。外貨建の支払手形及び買掛金並びに未払金は、為替変動の市場リスクに晒されております。

未払法人税等は、ほとんどが1年以内の納付期限となっている法人税、住民税及び事業税に係る未払金であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引における為替変動の市場リスクに対するヘッジのための為替予約取引であり、取引相手先の信用リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(4) 会計処理基準に関する事項 ④その他連結計算書類の作成のための重要な事項 ハ、重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

なお、流動性リスクは、当社グループの手元資金が潤沢であるため、僅少であります。



### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ. 市場リスクの管理

為替変動の市場リスクについては、基本方針、リスク管理体制、権限等を定めた為替リスク管理規程に従い、財務経理部門執行役員の管理の下、担当部署が為替相場の現状及び見通しに基づいた外貨の売買を行うとともに、必要に応じてデリバティブ取引を行っております。為替リスクの管理状況は、定期的に執行役員会議へ報告しております。

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、基本方針、運用、管理手続等を定めた有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や債券・株式等発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ロ. 信用リスクの管理

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクについては、取引の開始、売上債権の管理等を定めた与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

資金運用として保有する有価証券及び投資有価証券の信用リスクについては、有価証券運用管理規程に従い、格付けの高い債券等に限定した運用を行っております。また、保有している債券等の格付けが下がる等の事象が発生した場合には、執行役員会議にて速やかに保有継続の可否を決定する体制としております。

預金の信用リスク及びデリバティブ取引の信用リスクについては、預入先又は取引相手先を国際的に優良な金融機関に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円) (*1)	差額 (千円)
① 現金及び預金	3,442,333	3,442,333	—
② 受取手形及び売掛金	1,441,801	1,441,801	—
③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,077,096	3,077,096	—
④ 支払手形及び買掛金	(457,652)	(457,652)	—
⑤ 短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
⑥ 未払金	(428,427)	(428,427)	—
⑦ 未払法人税等	(40,665)	(40,665)	—
⑧ 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	(159,922)	(161,926)	(2,004)
⑨ デリバティブ取引(*2)	31,720	31,720	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金、⑥未払金、⑦未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑧長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

⑨デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	
① 非上場株式	5,229
その他有価証券	
① 非上場株式	25,664
② 投資事業有限責任組合出資金	102,009
計	132,903

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,442,333	—
受取手形及び売掛金	1,441,801	—
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
① 債券(社債)	2,000,000	—
② その他	500,000	—
合計	7,384,135	—

## 5. 企業結合等に関する注記

### (1) 取得による企業結合（フレックスコミックス株式会社）

#### ① 企業結合の概要

##### イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フレックスコミックス株式会社

事業の内容 雑誌・単行本など出版物の企画、制作、編集及び販売、仲介他

##### ロ. 企業結合を行った主な理由

昨今のエンターテインメント市場においては、コミック、アニメーション、ゲーム等、それぞれ多くのメディアが乱立し、市場が拡大するとともにその競争も激しくなっております。

このような事業環境において、当社グループでは、当社グループの各子会社が持つコンテンツやサービスを融合させた総合エンターテインメント事業の確立を推し進めております。

フレックスコミックス株式会社を当社グループに迎えることで、フレックスコミックス株式会社が従来持つ優秀な作品を獲得して当社グループのコミック事業をスピーディーに展開するとともに、それらコミック作品を元にして、当社グループ内で、ゲーム化、アニメ化、マーチャンダイジング等の多角的な総合エンターテインメント事業をより一層拡充することができ、他社では実現できないより一元的な収益構造を生み出すことが可能になります。

##### ハ. 企業結合日

平成24年8月10日

##### ニ. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ホ. 結合後企業の名称

フレックスコミックス株式会社

##### ヘ. 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

##### ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金によりフレックスコミックス株式会社の株式を取得したためであります。

- ② 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成24年10月1日から平成24年12月31日まで
- ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳
- |            |           |           |
|------------|-----------|-----------|
| 取得の対価      |           | 199,998千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 7,604     |
| 取得原価       |           | 207,602   |
- ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- イ. 発生したのれん  
188,195千円
- ロ. 発生原因  
当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を下回ったためであります。
- ハ. 償却方法及び償却期間  
3年間にわたる均等償却
- ⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |           |         |
|------|-----------|---------|
| 流動資産 | 171,851千円 |         |
| 固定資産 | 17,773    |         |
| 資産合計 |           | 189,625 |
| 流動負債 | 170,218   |         |
| 負債合計 |           | 170,218 |
- ⑥ 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- イ. 影響の概算額
- |      |           |
|------|-----------|
| 売上高  | 153,556千円 |
| 営業損失 | 100,245   |
| 経常損失 | 101,639   |
- ロ. 算定方法  
企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
- なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(2) 取得による企業結合（株式会社ほるぷ出版）

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ほるぷ出版

事業の内容 書籍、雑誌、その他印刷物及び電子出版物のデータベースの作成、保管他

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、当社グループ出版事業の更なる拡張のために業界各社との業務提携などを推し進めており、株式会社ほるぷ出版との協業体制の構築についても前向きに協議を進めておりました。その中で、当社グループ出版事業とも交流のある株式会社ほるぷ出版の先代社長の強い要望もあり、両社の提携によるシナジー効果を最大限に高めるためには、資本提携により株式会社ほるぷ出版を当社グループに迎え、より綿密な連携をはかることが極めて有効であるとの結論に至りました。

ハ. 企業結合日

平成24年8月10日

ニ. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ. 結合後企業の名称

株式会社ほるぷ出版

ヘ. 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により株式会社ほるぷ出版の株式を取得したためであります。

- ② 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成24年10月1日から平成24年12月31日まで
- ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳
- |            |            |
|------------|------------|
| 取得の対価      | 640,000千円  |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザリー費用等 |
|            | 7,904      |
| 取得原価       | 647,904    |

- ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

133,193千円

ロ. 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

- ⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	997,221千円
固定資産	19,212
資産合計	1,016,434
流動負債	350,453
固定負債	151,270
負債合計	501,723

- ⑥ 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

イ. 影響の概算額

売上高	640,402千円
営業損失	16,392
経常損失	21,915

ロ. 算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                  |         |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 825円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失金額 | 268円60銭 |

# 貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>4,613,422</b>	<b>流動負債</b>	<b>966,987</b>
現金及び預金	465,281	買掛金	423,929
売掛金	474,314	リース債務	1,782
有価証券	3,008,894	未払金	219,041
商品及び製品	62,860	未払費用	105,598
仕掛品	8,428	未払法人税等	17,568
前払費用	15,603	繰延税金負債	64,413
未収入金	119,160	前受金	8,064
未収消費税等	146,935	預り金	5,941
立替金	120,233	賞与引当金	3,037
関係会社短期貸付金	615,000	返品調整引当金	3,720
その他	2,648	受注損失引当金	101,571
貸倒引当金	△425,937	その他	12,317
<b>固定資産</b>	<b>6,220,181</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,255</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>609,908</b>	リース債務	7,255
建物	460,704	<b>負債合計</b>	<b>974,242</b>
工具、器具及び備品	146,400	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	2,803	<b>株主資本</b>	<b>10,073,313</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,162,346</b>	資本金	13,264,700
商標権	9	利益剰余金	△3,180,309
ソフトウェア	1,124,036	その他利益剰余金	△3,180,309
ソフトウェア仮勘定	38,300	繰越利益剰余金	△3,180,309
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,447,925</b>	自己株式	△11,077
投資有価証券	176,381	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△214,192</b>
関係会社株式	3,737,169	その他有価証券評価差額金	△214,192
出資金	50	<b>新株予約権</b>	<b>240</b>
長期前払費用	36,964	<b>純資産合計</b>	<b>9,859,360</b>
敷金及び保証金	497,360	<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,833,603</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,833,603</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

（平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売上高		2,295,993
売上原価		2,453,375
売上総損失		157,382
返品調整引当金繰入額		3,720
差引売上総損失		161,102
販売費及び一般管理費		1,622,321
営業損失		1,783,424
営業外収益		
受取利息	6,297	
有価証券利息	12,983	
受取配当金	900	
為替差益	366	
消費税等調整額	8,578	
その他	657	29,782
営業外費用		
支払利息	104	
投資事業組合運用損	8,052	
支払手数料	9,424	
貸倒引当金繰入額	425,937	443,518
経常損失		2,197,160
特別利益		
投資有価証券売却益	13,587	
その他	139	13,726
特別損失		
固定資産除却損	6,699	
関係会社株式評価損	738,028	
その他	41,521	786,249
税引前当期純損失		2,969,683
法人税、住民税及び事業税	80,562	
法人税等調整額	64,413	144,975
当期純損失		3,114,658

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成24年1月1日から  
平成24年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
平成24年1月1日 残高	13,264,700	1,064,463	-	△1,130,113		△8,714	13,190,335
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩		△1,064,463	1,064,463				-
欠損填補			△1,064,463	1,064,463			-
当期純損失（△）				△3,114,658			△3,114,658
自己株式の取得						△2,363	△2,363
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							-
事業年度中の変動額合計	-	△1,064,463	-	△2,050,195		△2,363	△3,117,022
平成24年12月31日 残高	13,264,700	-	-	△3,180,309		△11,077	10,073,313

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成24年1月1日 残高	△239,915	379	12,950,799
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			-
欠損填補			-
当期純損失（△）			△3,114,658
自己株式の取得			△2,363
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	25,723	△138	25,583
事業年度中の変動額合計	25,723	△138	△3,091,438
平成24年12月31日 残高	△214,192	240	9,859,360

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価を把握することが極めて

困難と認められるもの

移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産

イ. 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 5～8年

##### ② 無形固定資産

イ. 市場販売目的ソフトウェア

見積販売数量又は見込販売収益に基づく償却額と、販売可能期間（3年以内）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却

ロ. 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ. その他

定額法

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金   | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。    |
| ② 賞与引当金   | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| ③ 返品調整引当金 | 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積った損失見込額を計上しております。                                  |
| ④ 受注損失引当金 | 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、見積った損失見込額を計上しております。 |

### (4) 収益及び費用の計上基準

#### ① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- |                                    |        |
|------------------------------------|--------|
| イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 | 工事進行基準 |
| ロ. その他の契約                          | 工事完成基準 |

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| ② 消費税等の処理方法             | 税抜方式   |

### (6) 重要な会計方針の変更

#### ① 貸借対照表の表示方法の変更

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」（前事業年度は1,796千円）、「未収消費税等」（前事業年度は19,438千円）及び「立替金」（前事業年度は129,660千円）は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。

### (7) 追加情報

#### ① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 52,343千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
  - ① 短期金銭債権 163,736千円
  - ② 短期金銭債務 421,915千円

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
  - ① 営業取引による取引高
    - イ. 売上高 133,894千円
    - ロ. 委託加工費等 2,113,900千円
  - ② 営業取引以外の取引による取引高 5,973千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,400株	3,663株	一株	5,063株

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産（流動）

売上原価否認	38,139千円
貸倒引当金	161,856
その他	47,620
小計	247,616
評価性引当額	△247,616
合計	—

#### 繰延税金負債（流動）（△）

未払費用	△64,413
合計	△64,413

#### 繰延税金資産（固定）

ソフトウェア償却超過額	61,045
ソフトウェア仮勘定評価損	1,478,802
投資有価証券評価損	164,722
関係会社株式	3,022,486
繰越欠損金	2,218,266
その他	101,389
小計	7,046,713
評価性引当額	△7,046,713
合計	—
繰延税金負債（△）の純額	△64,413

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 （調整）	40.7%
外国法人税額等	△2.6
評価性引当額の増加	△42.9
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.9

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	被所有 直接12.3	営業取引 当社への役員の派遣	当社製品の販売	1,747,727	売掛金	439,935

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社アプリックス	所有 直接100.0	業務委託 役員の兼任	業務委託	1,233,473	買掛金 未払金 その他の流動資産	91,588 39,227 7,097
	株式会社アニメインターナショナルカンパニー	所有 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	利息の受取	5,973	関係会社短期貸付金 その他の流動資産	615,000 2,172

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 株式会社アプリックスとの業務委託費については、総原価、商慣習等を考慮し、同社との協議により決定しております。
  - ② 株式会社アニメインターナショナルカンパニーに対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しております。
3. 子会社への債権に対し、425,937千円の貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                  |         |
|------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額    | 785円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失金額 | 248円18銭 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年2月14日

ガイアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ガイアホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイアホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年2月14日

ガイアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 北 地 達 明 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 下 条 修 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ガイアホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査役監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針並びに職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるとともに、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、当社監査役会規程並びに監査役会が定めた平成24年度監査計画等に準拠するとともに、公益社団法人日本監査役協会の定める監査役監査実施基準及び監査役監査実施要領等を参照しながら監査を行い、取締役、執行役員、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について四半期毎に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三. 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年2月18日

ガイアホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 根 本 忍 ㊟

監 査 役 楠 木 建 ㊟

監 査 役 長 橋 賢 吾 ㊟

(注) 監査役楠木建並びに長橋賢吾は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

昨今の厳しい経営環境の中、当社グループの原点に立ち戻り、起業時からの競争力の源泉であったソフトウェア基盤技術を再び事業の中核に据え、高い技術力を持つ企業として海外でも知名度の高い「Aplix」のブランド名をグループの名称に再び冠し、高度な技術を以ってして企業価値の向上と収益の増大を目指してまいります。このため、当社商号を平成25年4月1日付で「アプリックスIPホールディングス株式会社」に変更するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則 (商 号) 第1条 当社は、 <u>ガイアホールディングス株式会社</u> と称し、英文では、 <u>GAIA Holdings Corporation</u> と表示する。 第2条～第46条 (条文省略) (新 設)	第1章 総 則 (商 号) 第1条 当社は、 <u>アプリックスIPホールディングス株式会社</u> と称し、英文では、 <u>Aplix IP Holdings Corporation</u> と表示する。 第2条～第46条 (現行どおり) <u>(附 則)</u> 第1条 <u>第1条 (商号) の変更は、平成25年4月1日より効力が生じる。なお、本附則は同条の効力が発生した後、これを削除する。</u>

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	郡 山 龍 (コオリヤマ リュウ) (昭和38年9月8日生)	昭和62年6月 当社 代表取締役社長 平成13年11月 当社 代表取締役会長 平成14年9月 当社 代表取締役会長 兼 社長 平成18年3月 当社 代表取締役会長 兼 最高 経営責任者 (研究開発部門担当) 平成20年3月 当社 代表取締役 兼 取締役社 長 兼 執行役員 (総括) 平成20年5月 Director, Chairman, iaSolution Inc. 平成21年3月 当社 代表取締役 兼 取締役社 長 平成21年6月 株式会社ジー・モード 社外取 締役 平成23年4月 株式会社アプリックス 社外取 締役 (現任) 平成23年8月 当社 取締役会長 株式会社ジー・モード 代表取締 役社長 Director, iaSolution Inc. (現任) 平成23年12月 当社 代表取締役 CEO (現任) 平成24年11月 株式会社アニメインターナシヨ ナルカンパニー 取締役会長 (現 任) 【重要な兼職の状況】 Director, iaSolution Inc. 株式会社アニメインターナショナルカンパニー 取締役会長 株式会社アプリックス 社外取締役	1,080,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
2	鈴木 智也 (スズキ トモヤ) (昭和47年4月11日生)	<p>平成7年4月 日本システムウェア株式会社 入社</p> <p>平成10年3月 当社 入社</p> <p>平成17年3月 当社 執行役員 研究開発本部 副本部長</p> <p>平成19年9月 当社 執行役員常務 研究開発本 部 本部長 兼 営業&amp;DBC本部 本 部長代理</p> <p>平成20年3月 当社 執行役員常務 研究開発本 部 本部長 兼 営業&amp;DBC本部 本 部長</p> <p>平成20年6月 当社 執行役員常務 研究開発本 部 本部長</p> <p>平成22年1月 Director, iaSolution Inc. (現 任)</p> <p>平成22年3月 当社 取締役</p> <p>平成23年4月 当社 執行役員常務 (現任) 株式会社アプリックス 代表取締 役 CEO (現任)</p> <p>平成23年6月 株式会社ジー・モード 社外取 締役</p> <p>平成23年8月 当社 代表取締役 兼 取締役社 長</p> <p>平成23年12月 当社 取締役社長 兼 COO (現 任)</p> <p>平成24年1月 株式会社ジー・モード 取締役 CTO</p> <p>平成24年11月 株式会社ジー・モード 代表取 締役 兼 取締役社長 (現任)</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b> Director, iaSolution Inc. 株式会社ジー・モード 代表取締役 兼 取締役社 長 株式会社アプリックス 代表取締役 CEO</p>	600株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
3	房 達 章 (ファン ターチャン) (昭和52年10月22日生)	平成12年5月 iaSolution Inc. 入社 Product Manager 平成13年6月 Mobile Device Group Director, iaSolution Inc. 平成15年6月 CTO, iaSolution Inc. 平成16年9月 当社 研究開発本部 グループマ ネージャー 平成19年4月 当社 執行役員 Director, President and CEO, iaSolution Inc. 平成21年3月 当社 APAC地域事業総括 平成22年3月 当社 取締役 平成22年8月 当社 執行役員常務 兼 海外事業 総括 平成23年4月 当社 執行役員常務 (現任) 平成23年8月 Director, Chairman, iaSolution Inc. (現任) 平成24年3月 当社 常務取締役 (現任) <b>【重要な兼職の状況】</b> Director, Chairman, iaSolution Inc.	14,800株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
4	伊 藤 洋 (イトウ ヒロシ) (昭和30年1月13日生)	<p>昭和54年4月 セイコーインスツルメンツ株式会社 入社 本社経理部</p> <p>昭和57年1月 Seiko Industrial da Amazonia S.A. (ブラジル) 取締役管理部長</p> <p>昭和62年5月 Lentos Plasticos S.A. (メキシコ) 取締役 兼 副社長</p> <p>平成2年8月 Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) 取締役管理部長</p> <p>平成4年4月 Seiko Instruments USA Inc. (カリフォルニア、米国) 副社長 兼 CFO</p> <p>平成9年1月 Deloitte &amp; Touche LLP, M&amp;A Group (カリフォルニア、米国) 出向留学</p> <p>平成9年9月 The Anderson School at UCLA, Advanced MBA 修了</p> <p>平成10年1月 セイコーインスツルメンツ株式会社 時計事業本部 事業管理部 部長</p> <p>平成10年6月 盛岡セイコー工業株式会社 取締役総務部長</p> <p>平成12年12月 Time Module HK Ltd. (香港) 常務取締役 兼 CFO</p> <p>平成18年11月 リソース・グローバル・プロフェッショナル・ジャパン株式会社 (東京) プロジェクト・コンサルタント</p>	—



候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
4	伊 藤 洋 (イトウ ヒロシ) (昭和30年1月13日生)	<p>平成21年6月 当社 執行役員</p> <p>平成22年1月 Supervisor, iaSolution Inc. (現任)</p> <p>平成23年3月 当社 取締役</p> <p>平成23年4月 株式会社アプリックス 監査役</p> <p>平成23年5月 株式会社アプリックス 社外取締役 (現任)</p> <p>平成24年3月 当社 常務取締役 CFO (現任)</p> <p>平成24年4月 当社 執行役員常務 (現任)</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b> Supervisor, iaSolution Inc. 株式会社アプリックス 社外取締役</p>	—
5	三 浦 亨 (ミウラ トオル) (昭和28年8月5日生)	<p>昭和57年7月 株式会社アニメインターナショナルカンパニー設立に参加</p> <p>昭和60年5月 同社 代表取締役社長</p> <p>平成20年5月 新設分割により、株式会社アニメインターナショナルカンパニー設立、同社代表取締役社長</p> <p>平成24年3月 当社 取締役 (現任)</p> <p>株式会社ジー・モード 社外取締役 (現任)</p> <p>株式会社アニメインターナショナルカンパニー 代表取締役 兼 取締役社長 (現任)</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b> 株式会社ジー・モード 社外取締役 株式会社アニメインターナショナルカンパニー 代表取締役 兼 取締役社長</p>	—

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 の株式数
6	詹 兆 源 (チャン チャオユエン) (昭和43年10月15日生)	<p>平成8年6月 The Anderson School at UCLA, MBA 修了</p> <p>平成8年9月 Associate, Telecommunication/ Electronics Practice, McKinsey &amp; Company</p> <p>平成10年9月 Engagement Manager, Telecommunication/Electronics Practice, McKinsey &amp; Company</p> <p>平成12年5月 Angel investor and strategy advisor, iaSolution Inc.</p> <p>平成13年9月 Engagement Manager, Telecommunication Practice, A.T. Kearney</p> <p>平成14年12月 iaSolution Inc. 入社 VP, Overseas Business Division</p> <p>平成15年11月 VP, Terminal Business Unit, iaSolution Inc.</p> <p>平成17年3月 同社 退社</p> <p>平成18年3月 AVP, Wireless Business Unit, Quanta Computer</p> <p>平成19年5月 General Manager, Wireless Business Unit, Quanta Computer</p> <p>平成20年12月 VP, Navigation Phone Business, MiTAC International</p> <p>平成22年1月 iaSolution Inc. 入社 EVP, Strategy and Corporate Development (現任)</p> <p>平成23年3月 当社 取締役 (現任)</p> <p>平成23年4月 当社 執行役員 (現任)</p>	—

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
7	岡田 朋之 (オカダ トモキ) (昭和38年11月20日生)	<p>昭和62年2月 米国 Motorola Inc. 入社 NTT向け端末開発グループ</p> <p>平成8年8月 同社 セルラー・サブスクライバー・セクター ジャパン・セルラー端末グループ エンジニアリング・マネージャ</p> <p>平成9年8月 同社 同セクター エンジニアリング・マネージャ 兼 NTTドコモ向け WCDMAプロジェクト・マネージャ (日本赴任)</p> <p>平成12年12月 同社 パーソナルコミュニケーション事業部 オペレーションディレクター</p> <p>平成14年12月 同社 パーソナルコミュニケーション事業部 事業部長</p> <p>平成16年1月 モトローラ株式会社 取締役</p> <p>平成16年2月 Motorola Asia Pacific Pte. Ltd. バイスプレジデント</p> <p>平成18年5月 モトローラ株式会社 常務取締役</p> <p>平成19年7月 米国 Azingo, Inc. 事業開発担当 バイスプレジデント</p> <p>平成21年1月 Aplix Corporation of America 入社 当社 執行役員 営業&amp;DBC本部 副本部長 兼 研究開発本部 副本部長代行</p> <p>平成22年8月 当社 執行役員 兼 営業&amp;DBC本部 本部長</p> <p>平成23年3月 当社 取締役 (現任)</p> <p>平成23年4月 当社 執行役員 (現任)</p> <p>平成23年5月 株式会社アプリックス 取締役 (現任)</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b> 株式会社アプリックス 取締役</p>	500株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
8	直 井 徹 (ナオイトオル) (昭和37年12月25日生)	<p>昭和62年4月 日本電気テレコムシステム株式 会社（現日本電気通信システム 株式会社）入社</p> <p>平成16年2月 当社 入社</p> <p>平成20年9月 当社 コーポレート本部副本部長 当社 執行役員 兼 コーポレート 本部本部長</p> <p>平成23年4月 株式会社アプリックス 取締役社 長 兼 COO（現任）</p> <p>平成23年6月 株式会社アニメインターナショ ナルカンパニー 社外取締役</p> <p>平成24年3月 当社 補欠取締役（現任）</p> <p>平成24年5月 株式会社アニメインターナショ ナルカンパニー 取締役副社長 （現任）</p> <p><b>【重要な兼職の状況】</b> 株式会社アニメインターナショナルカンパニー 取締役副社長 株式会社アプリックス 取締役社長 兼 COO</p>	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
9	黒崎守峰 (クロサキモリオ) (昭和31年10月9日生)	昭和54年9月 インテル株式会社 入社 昭和60年7月 デイジーシステム・ジャパン 入社 昭和61年7月 ウェスタンデジタルジャパン株式会社 入社 昭和63年7月 株式会社アイシス 設立 代表取締役社長 平成11年11月 株式会社アイティーファーム 設立 代表取締役社長 (現任) 平成15年11月 Takumi Technology 取締役 平成17年2月 巧テクノロジー株式会社 代表取締役 (現任) 平成17年3月 当社 社外取締役 平成19年3月 当社 社外取締役 退任 平成20年3月 Ubitus Inc. 取締役 (現任) 平成20年4月 株式会社ブロードテイル 社外取締役 平成23年3月 当社 社外取締役 (現任) 平成23年12月 トレジャーデータ株式会社 設立 代表取締役 (現任)  <b>【重要な兼職の状況】</b> 株式会社アイティーファーム 代表取締役社長 Ubitus Inc. 取締役 巧テクノロジー株式会社 代表取締役 トレジャーデータ株式会社 代表取締役	—

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. ※は新任候補者であります。

3. 黒崎守峰氏は社外取締役候補者であります。

4. 黒崎守峰氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。

黒崎守峰氏は、ITテクノロジー分野でベンチャーの事業の立ち上げを数多く支援してきた幅広く高度な知見と経験を当社の事業運営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。

5. 黒崎守峰氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

6. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、定款第31条において、社外取締役との間で、会社法第427条第1項に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金300万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。当社は黒崎守峰氏との間で責任限定契約を締結しており、同氏が社外取締役に再任された場合、同氏との間で責任限定契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 補欠取締役1名選任の件

法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠取締役1名の選任をお願いするものであります。

補欠取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
太田 洋 (オオタ ヒロシ) (昭和33年1月28日生)	昭和55年4月 日本物理探鑛株式会社 入社 昭和60年9月 日本シュルンベルジュ株式会社 入社 昭和63年9月 新日本製鐵株式会社 入社 平成4年9月 株式会社東京デジタルフォン (現ソフトバンクモバイル株式会社) 出向 平成13年8月 ジェミナイ・モバイル・テクノロジーズ 株式会社(現クラウドファン株式会社) 代表取締役社長 平成17年4月 ボードフォン株式会社(現ソフトバン クモバイル株式会社) 常務業務執行役 員 平成17年5月 同社 専務執行役 プロダクトマネジメ ント本部長 平成17年7月 同社 専務執行役員 プロダクト・サー ビス開発本部長 ジェミナイ・モバイル・テクノロジー ズ株式会社(現クラウドファン株式会 社) 取締役 平成18年3月 当社 取締役 平成18年10月 ソフトバンクモバイル株式会社 専務執 行役 プロダクト・サービス開発本部長 平成19年10月 ジェミナイ・モバイル・テクノロジー ズ株式会社(現クラウドファン株式会 社) 代表取締役社長(現任) 平成22年3月 当社 補欠取締役(現任) 平成24年8月 クラウドファンホールディングス株式 会社 代表取締役(現任)	—

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
太田洋 (オオタヒロシ) (昭和33年1月28日生)	【重要な兼職の状況】 クラウドファンホールディングス株式会社 代表取締役 クラウドファン株式会社 代表取締役社長	—

- (注) 1. 候補者太田洋氏は、クラウドファンホールディングス株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社は同社の株式を保有しております。
2. 太田洋氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 太田洋氏を補欠の社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
当社の顧客であるソフトバンクモバイル株式会社のプロダクト・サービス開発本部長をはじめとする豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の事業運営に幅広く助言をいただけるものと判断し、補欠の社外取締役として選任をお願いするものです。
4. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。  
当社は、定款第31条において、社外取締役との間で、会社法第427条第1項に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金300万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。太田洋氏が社外取締役に就任した場合、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。



#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役楠木建氏は、本定時株主総会終結の時をもって退任いたします。つきましてはその補欠として後任の監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
野間幹晴 (ノマミキハル) (昭和49年11月6日生)	平成14年4月 横浜市立大学商学部 専任講師	—
	平成15年10月 横浜市立大学商学部 助教授	
	平成16年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 助教授	
	平成19年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授(現任)	
	平成21年10月 東京証券取引所 上場制度整備懇談会ディスクロージャー部会 委員(現任)	
	平成22年6月 株式会社キーストーン・パートナーズ 外部議決権委員(現任)	

(注) 1. 候補者野間幹晴氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 野間幹晴氏は、社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

野間幹晴氏につきましては、直接企業経営に関与された経験はありませんが、一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授に就任されており、企業経営に関する著書も多数出版されていることから、学術的に企業経営を統治する充分な見識を有しておられ、当社の事業運営を的確に監査いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものです。

4. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、定款第41条において、社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。野間幹晴氏が社外監査役に選任された場合、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

5. 当社は、野間幹晴氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

6. 野間幹晴氏は、当事業年度末現在において当社株式を保有しておりませんが、当社株式1,000株を市場にて取得したとの連絡を本招集通知作成時点で受けております。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
新田喜男 (ニッタ ヨシオ) (昭和13年9月27日生)	昭和37年4月 野村証券株式会社 入社	—
	昭和46年4月 ハーバード・ロー・スクール 特別研修生	
	昭和47年9月 野村証券株式会社 引受部	
	昭和48年7月 ボザーノ・シモンセン投資銀行(ブラジル) 駐在員代表	
	昭和57年11月 野村証券株式会社 国際金融部長	
	昭和58年3月 ノムラ・インターナショナル・リミテッド(ロンドン) 副社長	
	昭和60年7月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(ニューヨーク) 副社長	
	昭和62年12月 野村・バブコック・ブラウン株式会社 常務取締役	
	平成元年6月 野村企業情報株式会社 常務取締役	
	平成4年6月 同社 専務取締役	
	平成11年7月 TOKYO企業情報株式会社(現株式会社TMAC) 創業 代表取締役社長	
	平成16年6月 同社 代表取締役会長	
	平成21年3月 同社 取締役会長(現任) 当社 補欠監査役(現任)	
平成22年2月 株式会社一柳アソシエイツ 顧問(現任)		
【重要な兼職の状況】 株式会社TMAC 取締役会長		

- (注) 1. 候補者新田喜男氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 新田喜男氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 新田喜男氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
長年企業の役員に就任しており、その培われた知識を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。  
当社は、定款第41条において、社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。新田喜男氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

以上

## ＜インターネットによる議決権行使のご案内＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（但し、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は㈱エス・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

(2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成25年3月21日（木曜日）の午後7時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

- ・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）







# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区永田町二丁目16番2号

星陵会館 ホール

電話 03 (3581) 5650



- 交通
- ・東京メトロ有楽町線・半蔵門線・南北線永田町駅下車6番出口より徒歩3分
  - ・東京メトロ千代田線国会議事堂前駅下車5番出口より徒歩5分
  - ・東京メトロ南北線溜池山王下駅下車（国会議事堂前駅5番出口）より徒歩5分
  - ・東京メトロ銀座線・丸ノ内線赤坂見附駅より徒歩7分
- 当日は、公共交通機関をご利用下さい。